

1 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
I 流動資産			I 流動負債	
現金及び預金		1,808,574,516	運営費交付金債務	147,627,335
有価証券		100,026,303	預り補助金	1,161,339
未収金		572,649,786	預り寄附金	101,568,745
未成受託研究		710,991,146	前受受託研究費等	1,051,291,994
前払金		319,798	前受金	7,588,531
前払費用		563,500	1年以内返済予定長期借入金	46,900,000
立替金		896,812	未払金	426,604,260
未収収益		<u>7,015,289</u>	短期リース債務	54,152,667
流動資産合計		3,201,037,150	未払費用	164,372,258
			預り科学研究費	69,890,991
			預り金	14,479,506
			引当金	
			賞与引当金	<u>4,215,984</u>
			流動負債合計	2,089,853,610
II 固定資産			II 固定負債	
1 有形固定資産			資産見返負債	2,677,446,353
建物	18,037,441,724		資産見返運営費交付金	1,324,863,721
減価償却累計額	<u>△ 7,350,471,660</u>	10,686,970,064	資産見返施設費	8,418,941
構築物	456,750,583		資産見返補助金等	594,972,768
減価償却累計額	<u>△ 257,408,307</u>	199,342,276	資産見返寄附金	577,858,397
車両運搬具	49,885,057		資産見返物品受贈額	140,686,991
減価償却累計額	<u>△ 38,979,167</u>	10,905,890	建設仮勘定見返運営費交付金	3,514,850
工具器具備品	8,912,870,284		工業所有権仮勘定見返運営費交付金	26,545,068
減価償却累計額	<u>△ 5,703,203,965</u>	3,209,666,319	工業所有権仮勘定見返寄附金	585,617
土地		4,724,693,214	長期借入金	32,200,000
建設仮勘定		<u>3,514,850</u>	長期リース債務	<u>10,224,200</u>
有形固定資産合計		18,835,092,613	固定負債合計	2,719,870,553
			負債合計	<u>4,809,724,163</u>
2 無形固定資産			純 資 産 の 部	
工業所有権		8,403,499	I 資本金	
ソフトウェア		2,964,600	政府出資金	<u>53,473,743,022</u>
電話加入権		1,964,680	資本金合計	53,473,743,022
工業所有権仮勘定		<u>44,897,636</u>	II 資本剰余金	
無形固定資産合計		58,230,415	資本剰余金	5,708,869,094
			損益外減価償却累計額(△)	△ 7,565,746,778
3 投資その他の資産			損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,281,791,468
投資有価証券		1,931,683,708	民間出えん金	<u>276,919,732</u>
関係会社株式		56,729,282	資本剰余金合計	△ 2,861,749,420
長期性預金		500,000,000	III 繰越欠損金	
敷金・保証金		<u>24,630,840</u>		<u>△ 30,814,313,757</u>
投資その他の資産合計		<u>2,513,043,830</u>	純資産合計	<u>19,797,679,845</u>
			負債純資産合計	<u>24,607,404,008</u>
固定資産合計		<u>21,406,366,858</u>		
資産合計		<u>24,607,404,008</u>		

2 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

< 法 人 単 位 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の技術研究費	1,100,970,831		
難病・疾患資源研究費	2,066,153,998		
研究開発振興費	920,075,027		
創薬支援事業費	271,024,956		
健康・栄養研究費	116,759,429	4,474,984,241	
融資事業費		393,020	
人件費		2,085,759,175	
一般管理費		526,259,988	
財務費用			
支払利息	1,926,457	1,926,457	
雑損		2,683,639	
経常費用合計			7,092,006,520
経常収益			
運営費交付金収益		3,807,408,112	
受託研究等収益		2,059,155,821	
国又は地方公共団体		17,379,000	
国又は地方公共団体以外		2,041,776,821	
補助金等収益		62,623,357	
受託事業収入		86,177,654	
寄附金収益		31,963,967	
納付金収入		245,862,247	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	362,247,263		
資産見返施設費戻入	3,125,600		
資産見返補助金等戻入	74,643,812		
資産見返寄附金戻入	52,662,374		
資産見返物品受贈額戻入	172,137	492,851,186	
財務収益			
受取利息	8,214,842		
有価証券利息	29,743,526	37,958,368	
雑益		281,073,067	
経常収益合計			7,105,073,779
経常利益			13,067,259
臨時損失			
固定資産除却損		30,782,373	
事業譲渡損		149,592,001	
臨時損失合計			180,374,374
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		152,418,503	
資産見返補助金等戻入		20,790,315	
資産見返寄附金戻入		1,637,678	
資産見返物品受贈額戻入		1,583,400	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入		330,000	
関係会社株式評価益		277,054	
臨時利益合計			177,036,950
当期純利益			9,729,835
前中期目標期間繰越積立金取崩額			294,857,325
当期総利益			304,587,160

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 916,001,495
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,848,132,073
研究開発振興業務支出	△ 926,104,839
創薬支援業務支出	△ 422,022,566
健康・栄養研究業務支出	△ 89,386,692
融資事業支出	△ 341,532
人件費支出	△ 2,039,348,687
その他の業務支出	△ 549,822,625
運営費交付金収入	4,050,849,000
納付金収入	245,862,247
受託事業収入	90,347,911
受託研究等収入	2,315,030,610
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 15,106
補助金等収入	63,017,000
寄附金収入	20,808,000
その他の業務収入	320,971,421
小計	315,710,574
利息の受取額	41,956,645
利息の支払額	△ 1,926,457
国庫納付金の支払額	△ 2,734,997,992

業務活動によるキャッシュ・フロー **△ 2,379,257,230**

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 883,295,125
有価証券の償還による収入	860,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 799,806,337
無形固定資産の取得による支出	△ 27,584,255
定期預金の預入による支出	△ 725,811,232
定期預金の払戻による収入	721,011,232
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,352,460
敷金・保証金の返還による収入	7,843,823

投資活動によるキャッシュ・フロー **△ 854,994,354**

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 89,173,489
長期借入金の返済による支出	△ 46,900,000

財務活動によるキャッシュ・フロー **△ 136,073,489**

IV 資金減少額 **△ 3,370,325,073**

V 統合による資金の増加額 **201,768,076**

VI 資金期首残高 **4,251,320,281**

VII 資金期末残高 **1,082,763,284**

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	4,474,984,241	
融資事業費	393,020	
人件費	2,085,759,175	
一般管理費	526,259,988	
財務費用	1,926,457	
雑損	2,683,639	
臨時損失	180,374,374	7,272,380,894

(2) (控除) 自己収入等

受託研究等収益	△ 2,059,155,821	
受託事業収入	△ 86,177,654	
寄附金収益	△ 31,963,967	
納付金収入	△ 245,862,247	
資産見返寄附金戻入	△ 52,662,374	
財務収益	△ 37,958,368	
雑益	△ 202,318,067	
臨時利益	△ 1,914,732	△ 2,718,013,230

業務費用合計 4,554,367,664

II 損益外減価償却相当額 780,159,152

III 損益外除売却差額相当額 62,900

IV 引当外賞与見積額 21,486,482

V 引当外退職給付増加見積額 39,226,232

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VII 行政サービス実施コスト 5,395,302,430

5 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 50年
工具器具備品	4年 ～ 8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービ

ス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

- 1． 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
- 2． 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、343,821,345 円です。
- 3． 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、63,999,577 円です。

Ⅲ．損益計算書関係

- 1． 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
- 2． 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
- 3． 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
- 4． 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるように、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するための費用であります。
- 5． 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
- 6． 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,840 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、304,581,320 円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,808,574,516 円
定期預金	<u>△725,811,232 円</u>
期末残高合計	1,082,763,284 円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	18,703,592 円
独立行政法人国立健康・栄養研究所との統合による資産の承継	57,330,002 円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 13,208,907 円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するように管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,808,574,516	1,808,574,516	0
(2) 未収金	572,649,786	572,649,786	0

(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,031,710,011	2,090,205,600	58,495,589
(4) 長期性預金	500,000,000	543,735,230	43,735,230
(5) 未払金	(426,604,260)	(426,604,260)	0
(6) 長期借入金	(79,100,000)	(80,478,332)	(1,378,332)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収金 (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期性預金 (6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。